



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディパルホールディングス
 コード番号 7459 URL <https://www.medipal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 秀一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部 広報部長 (氏名) 池内 利行 TEL (03)-3517-5171
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|-----------|-----|--------|------|--------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年3月期 | 3,817,354 | 4.0 | 53,182 | △4.4 | 75,723 | 16.0 | 42,534 | 5.6 |
| 2025年3月期 | 3,671,328 | 3.2 | 55,609 | 17.5 | 65,255 | 1.1 | 40,279 | △2.9 |

(注) 包括利益 2026年3月期 66,766百万円 (42.6%) 2025年3月期 46,832百万円 (△27.6%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2026年3月期 | 206.67 | — | 6.7 | 4.0 | 1.4 |
| 2025年3月期 | 193.20 | — | 6.6 | 3.6 | 1.5 |

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 3,907百万円 2025年3月期 △3,768百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2026年3月期 | 1,922,002 | 795,399 | 33.9 | 3,186.01 |
| 2025年3月期 | 1,824,984 | 757,947 | 33.9 | 2,979.39 |

(参考) 自己資本 2026年3月期 652,172百万円 2025年3月期 619,564百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2026年3月期 | 46,552 | 9,299 | △29,397 | 286,539 |
| 2025年3月期 | 60,559 | △3,363 | △25,947 | 259,337 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2025年3月期 | — | 30.00 | — | 32.00 | 62.00 | 12,892 | 32.1 | 2.1 |
| 2026年3月期 | — | 32.00 | — | 34.00 | 66.00 | 13,530 | 31.9 | 2.1 |
| 2027年3月期(予想) | — | 34.00 | — | 34.00 | 68.00 | | 35.7 | |

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-----------|-----|--------|-----|--------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 3,944,000 | 3.3 | 55,000 | 3.4 | 71,500 | △5.6 | 39,000 | △8.3 | 190.52 |

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) シグニホールディングス株式会社、シグニ株式会社
 除外 2社 (社名) 株式会社MVC、株式会社ファルフィールド

(注) 株式会社MVCは、2025年4月1日付で、当社の連結子会社である株式会社アトルを存続会社とする合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

株式会社ファルフィールドは、当連結会計年度に事業を譲渡し2026年3月に解散を決議したことから、連結財務諸表へ重要な影響を及ぼさなくなったため、連結の範囲から除外しております。

2026年1月30日付でシグニホールディングス株式会社の株式を取得したため、同社及びその子会社であるシグニ株式会社を連結の範囲に含めています。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 2026年3月期 | 215,975,042株 | 2025年3月期 | 219,226,042株 |
| 2026年3月期 | 11,276,403株 | 2025年3月期 | 11,275,805株 |
| 2026年3月期 | 205,804,884株 | 2025年3月期 | 208,490,602株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|-----|--------|-------|--------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年3月期 | 31,204 | 2.7 | 17,014 | △10.5 | 23,177 | 13.2 | 16,002 | △22.9 |
| 2025年3月期 | 30,383 | 0.3 | 19,017 | 47.9 | 20,467 | 45.4 | 20,762 | △1.5 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年3月期 | 77.75 | — |
| 2025年3月期 | 99.58 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2026年3月期 | 371,180 | 343,438 | 92.5 | 1,677.78 |
| 2025年3月期 | 368,774 | 345,083 | 93.6 | 1,659.45 |

(参考) 自己資本 2026年3月期 343,438百万円 2025年3月期 345,083百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料10ページをご参照ください。

なお、2026年5月11日に公表いたしました「株式会社PALTA C株式(証券コード:8283)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載の公開買付けによる影響は現時点で織り込んでおりません。完全子会社化後の業績予想については適切なタイミングで公表いたします。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社ホームページの「IR資料室」に掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|---------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 7 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 8 |
| (4) 今後の見通し | 10 |
| 2. 資本政策に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 12 |
| (1) 資本政策に関する基本方針 | 12 |
| (2) 当期・次期の配当 | 12 |
| 3. 経営方針 | 13 |
| (1) 経営の基本方針 | 13 |
| (2) サステナビリティ経営の推進 | 13 |
| (3) 2027メディopal中期ビジョンの概要 | 13 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 13 |
| 5. 連結財務諸表及び主な注記 | 14 |
| (1) 連結貸借対照表 | 14 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 16 |
| 連結損益計算書 | 16 |
| 連結包括利益計算書 | 17 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 18 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 20 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 22 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 22 |
| (セグメント情報の注記) | 22 |
| (1株当たり情報の注記) | 25 |
| (重要な後発事象の注記) | 26 |
| 6. 個別財務諸表及び主な注記 | 28 |
| (1) 貸借対照表 | 28 |
| (2) 損益計算書 | 30 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①事業の概況

当社グループは、「流通価値の創造を通じて、人々の健康と社会の発展に貢献します。」という経営理念に基づき、『医療と健康、美』の事業フィールドにおいて、「医療用医薬品等卸売事業」「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」「動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業」を展開しています。医療用医薬品、医療機器、臨床検査試薬、日用品、化粧品、食品加工原材料など、いずれも人々の生命や健やかな暮らしを支えるために欠かせない商品を取り扱っており、平時・有事を問わず、止まることなくお届けできる物流機能と流通ネットワークの構築は、社会インフラを担う企業として重要な責務であると認識しています。この基本姿勢のもと、当社グループではBCP（事業継続計画）を策定するとともに、さらなる物流プラットフォームの進化に取り組んでいます。

当社グループでは、経営理念の実現に向けて2027年3月期を最終年度とする「**2027メディopal中期ビジョン Change the 卸 Forever～たゆまぬ変革を～**」（以下、「本中期ビジョン」）を策定しています。本中期ビジョンでは、人材戦略・財務戦略を基盤とし、事業ポートフォリオのシフトとパートナーとの協働によって、5つの成長戦略である「海外への進出」「予防・未病、アグロ・フーズ領域の事業拡大」「デジタルを活用したビジネス基盤の強化」「持続可能な流通の構築」「地域医療における価値共創」を展開し、新たな社会価値・顧客価値の創造とグループの持続的成長を目指しています。

これらの戦略に沿って、当期においては、海外進出に向けた取り組みとして、当社はJCRファーマ株式会社（兵庫県芦屋市、以下、「JCR」）との協働による超希少疾患領域での新薬のグローバル展開に向けた研究開発を進めています。この一環として、JCRが創製したムコ多糖症IIIB型に対する治療薬（JR-446）について、2025年5月には、米国食品医薬品局（FDA）より、また、同年6月には欧州委員会（EC）よりオーファンドラッグ指定を受け、加えて同年9月には厚生労働省による希少疾病用医薬品指定を受け、重要なマイルストーンを達成しました。さらに、同年8月にはJCRが開発中のライソゾーム病の一種であるGM2ガングリオシドーシスを対象疾患とする治療薬候補（JR-479）について、海外における事業化に関する実施許諾契約及び日本における共同開発・商業化契約を締結しました。

2026年1月には、MPアグロ株式会社（北海道北広島市、以下、「MPアグロ」）が動物病院向けの電子商取引（EC）事業を展開するシグニ株式会社（東京都江東区、以下、「シグニ」）の全株式を保有するシグニホールディングス株式会社（東京都中央区、以下、「シグニHD」）の全株式を取得しました。MPアグロが全国の動物病院との取引をカバーするシグニを完全子会社とすることで、両社の強みを生かしたシナジーを創出します。これにより、全国の動物病院への販売を強化するとともにEC販路を拡大し、アグロ・フーズ領域のひとつであるコンパニオンアニマル^{*1}関連商品の事業拡大を図っています。

加えて、当社グループは、MEDIPAL Innovation 投資事業有限責任組合を通じて国内のベンチャー企業への投資を行い、収益基盤の拡大と企業価値の最大化を目指すとともに、持続可能な経済社会の実現に貢献しています。

〔用語解説〕

※1 コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

セグメント別の主な取組みは以下のとおりです。

医療用医薬品等卸売事業

当社グループでは、メーカーと医療機関等をシームレスにつなぐとともに災害対策を施した有事に強い物流センターとしてALC^{*2}を全国に開設し全国均質な物流サービス網を構築しており、安定供給とともに新たな流通価値を創造しています。この取り組みの一環として、2026年1月、株式会社メディセオ（東京都中央区、以下、「メディセオ」）は、当社グループとして14か所目となる「東京ALC（東京都江東区）」を稼働させました。医薬品物流量の増加、将来の物流問題への対応、そして地震等の有事を見据えた事業継続計画（BCP）の強化を図るとともに、新たな都市型物流モデルとして、当社グループ企業を入居させていくことで、複合型センターへと拡張させ、サプライチェーンの全体最適化と事業基盤の強化を目指しています。また、株式会社メディスケット（埼玉県三郷市、以下、「メディスケット」）は、2025年8月、医薬品物流におけるグローバル基準でのさらに高いレベルでの物流品質向上に向けた重要な取り組みの一環として、品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001」の認証を関連事業所である9か所のALCにおいて取得しました。「医療と健康、美」を支える国内最大級のヘルスケア物流プラットフォームの構築に向けて着実に取り組んでいます。

[用語解説]

※2 ALC (Area Logistics Center) とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う高機能物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所に商品を供給しております。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

2025年7月、株式会社PALTAC (大阪市中央区、以下、「PALTAC」)は、持続可能な流通インフラの「共創」を目指し、株式会社あらた (東京都江東区、以下、「あらた」)と、「非競争領域」における協働を推進することとし、その第1段階として、西関東エリアにおける共同配送を開始しました。また、同年11月、PALTACは、あらた及び株式会社プラネット (東京都港区)と、化粧品、日用品などの一般消費財分野における商品情報の一元管理を目的とした新会社、株式会社プロダクト・レジストリ・サービス (東京都千代田区)を共同設立し、商品情報授受の効率化と業界全体の発展を目指しています。さらに、2026年3月、PALTACはヘルス&ビューティーケア領域に特化したBtoBマッチングサイト「Nice2meet」を開設しました。これまでアナログに依存してきたメーカーと小売業の出会いのプロセスをオンライン化し、情報共有及び商談プロセスを効率化することで、既存の取引関係や地域・規模の制約を超えた新たな出会いと価値創出を促進しています。

動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業

2026年1月、MPアグロが動物病院向けの電子商取引 (EC) 事業を展開するシグニの全株式を保有するシグニHDの全株式を取得しました。MPアグロが全国の動物病院との取引をカバーするシグニを完全子会社とすることで、両社の強みを生かしたシナジーを創出します。これにより、全国の動物病院への販売を強化するとともにEC販路を拡大し、アグロ・フーズ領域のひとつであるコンパニオンアニマル関連商品の事業拡大を図っています。また、MP五協フード&ケミカル株式会社 (大阪市北区、以下、「MP五協F&C」)は、健康志向の食品や機能性表示食品などお得意様や消費者の食へのニーズが多様化する環境変化に対応し、食品加工原材料卸売等関連事業のさらなる発展に向けて、販売体制の再構築を行い、経営資源の有効活用と全国規模の顧客基盤の強化を進めています。

②当期における業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減額 | 増減率 |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 売上高 | 3,671,328 | 3,817,354 | +146,026 | +4.0% |
| 売上総利益 | 255,758 | 260,987 | +5,229 | +2.0% |
| (対売上高比率) | (6.97%) | (6.84%) | (△0.13pp) | |
| 販売費及び一般管理費 | 200,148 | 207,804 | +7,655 | +3.8% |
| (対売上高比率) | (5.45%) | (5.44%) | (△0.01pp) | |
| 販売費及び一般管理費(下記①②を除く) | 196,749 | 201,419 | +4,670 | +2.4% |
| ①事業投資費等 | 1,136 | 4,053 | +2,916 | +256.6% |
| ②のれん・無形資産償却費* | 2,262 | 2,331 | +68 | +3.0% |
| 営業利益 | 55,609 | 53,182 | △2,426 | △4.4% |
| (対売上高比率) | (1.51%) | (1.39%) | (△0.12pp) | |
| 上記①②を除く営業利益 | 59,008 | 59,567 | +558 | +0.9% |
| 経常利益 | 65,255 | 75,723 | +10,468 | +16.0% |
| 特別損益 | 11,479 | 6,121 | △5,357 | △46.7% |
| 税金等調整前当期純利益 | 76,734 | 81,844 | +5,110 | +6.7% |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 40,279 | 42,534 | +2,254 | +5.6% |

*：2027メディopal中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生したのれん・無形資産償却費

[売上高]

売上高は、前期から1,460億26百万円(4.0%)増収の3兆8,173億54百万円となりました。

・医療用医薬品等卸売事業で958億64百万円(4.0%)の増収、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業で497億49百

万円(4.2%)の増収、動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業で4億67百万円(0.4%)の増収となり、全事業セグメントにおいて売上高は前期を上回りました。

〔営業利益〕

営業利益は、前期から24億26百万円(4.4%)減益の531億82百万円となりました。

- ・売上総利益は、主として増収により、52億29百万円(2.0%)増益の2,609億87百万円となりました。売上高比率は前期(6.97%)を0.13ポイント下回り、6.84%となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、医療用医薬品等卸売事業における事業投資費等の増加や、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における人材投資や賃上げによる人件費単価の上昇などにより、前期から76億55百万円(3.8%)増加の2,078億4百万円となりました。売上高比率は前期(5.45%)から0.01ポイント改善し、5.44%となりました。

〔経常利益〕

経常利益は、前期から104億68百万円(16.0%)増益の757億23百万円となりました。

- ・営業利益は前期から24億26百万円(4.4%)減益となりましたが、持分法による投資利益の増加や投資事業組合運用益の計上等により、営業外損益が前期から128億94百万円増加したことで、経常利益は増益となりました。

〔親会社株主に帰属する当期純利益〕

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期から22億54百万円(5.6%)増益の425億34百万円となりました。

- ・投資有価証券売却益213億47百万円を特別利益に計上(前期から93億53百万円増加)した一方で、のれん償却額95億43百万円や医療用医薬品等卸売事業における物流業務等に関する事業構造改善費用45億54百万円を特別損失に計上したことにより、特別損益は前期から53億57百万円減少し、61億21百万円となりました。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等卸売事業における事業環境は、薬価改定のマイナス影響や、新型コロナウイルス感染症及び同感染症検査関連試薬の需要減少、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種に関する国からの助成制度廃止、HPV(ヒトパピローマウイルス)ワクチンのキャッチアップ接種^{※3}期間終了による市場の縮小があったものの、带状疱疹ワクチンの定期接種化により市場が拡大したこと等の影響を受け、医薬品市場全体は伸長しました。

このような状況の中、メディセオを始めとする医薬事業各社においては、新たな価値創造を目指し、地域医療コーディネーターとして、医療機関・調剤薬局・自治体等を「つなぐ」活動を展開しました。女性診療科領域を専門とする「ウィメンズコーディネーター^{※4}」や希少疾患領域を専門とする「RD-MR^{※5}」、神経・精神疾患領域を専門とする「NS-MR^{※6}」を始め、医薬品の専門知識と機動性を有した営業担当者AR^{※7}が、予防・診断・治療等の情報を総合的に提供し、疾患啓発や潜在患者の発掘、専門医への橋渡しなどを行い、地域におけるヘルスケア課題の解決に向けて取り組みました。

また、社会全体における働き手不足や物流コスト上昇を含め業界を取り巻く環境が大きく変化する中、増加する物量に対して、ALCの物流機能を活用した、安全・安心・高機能な物流プラットフォームの構築と、物流効率化によるコスト削減への取り組みを進めました。

〔用語解説〕

※3 HPVワクチンのキャッチアップ接種とは、HPVワクチンの積極的な勧奨が中止されていた期間中に接種の機会を逃した女性に対して、公費で提供するための制度であります。

※4 ウィメンズコーディネーターとは、女性診療科領域の専門知識を有するARなどに付与した社内呼称であります。

※5 RD-MR(Rare Disease MR)とは、希少疾患領域に特化したARなどに付与した社内呼称であります。

※6 NS-MR(Neuro Science MR)とは、神経・精神疾患領域に特化したARなどに付与した社内呼称であります。

※7 AR(Assist Representatives)とは、MR(Medical Representatives)認定試験に合格したMS(医薬品卸売業の営業担当者)や薬剤師などに付与した社内呼称であります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減額 | 増減率 |
|------------------------|--------------------|--------------------|---------------------|---------|
| 売上高 | 2,370,245 | 2,466,109 | +95,864 | +4.0% |
| 売上総利益 (対売上高比率) | 150,387 (6.34%) | 152,355 (6.18%) | +1,968 (△0.17pp) | +1.3% |
| 販売費及び一般管理費 (対売上高比率) | 125,180 (5.28%) | 128,063 (5.19%) | +2,883 (△0.09pp) | +2.3% |
| 販売費及び一般管理費(下記①②を除く) | 123,837 | 123,735 | △102 | △0.1% |
| ①事業投資費等 | 1,136 | 4,053 | +2,916 | +256.6% |
| ②のれん償却費* | 206 | 275 | +68 | +33.3% |
| 営業利益 (対売上高比率) | 25,207 (1.06%) | 24,292 (0.99%) | △915 (△0.08pp) | △3.6% |
| 上記①②を除く営業利益 | 26,550 | 28,620 | +2,070 | +7.8% |

*：2027メディopal中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生したのれん償却費

〔売上高〕

売上高は、前期から958億64百万円(4.0%)増収の2兆4,661億9百万円となりました。

- ・新型コロナウイルス感染症関連商材の需要が減少したものの、医薬品市場の拡大、スペシャリティ医薬品の販売伸長、病院・調剤販路における販売拡大等により増収となりました。

〔営業利益〕

営業利益は、前期から9億15百万円(3.6%)減益の242億92百万円となりました。

- ・売上総利益は、主として増収により、前期から19億68百万円(1.3%)の増益となりました。一方、薬価改定の影響等による仕入原価上昇や商品構成比の変化により、売上高比率は、前期(6.34%)を0.17ポイント下回り、6.18%となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、事業投資費等が増加したことで、前期から28億83百万円(2.3%)の増加となりました。売上高比率は前期(5.28%)から0.09ポイント改善し、5.19%となりました。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における事業環境は、外出需要の継続や健康意識の高まりに伴う需要拡大はあったものの、物価上昇を背景とした節約志向や物流費高騰などの影響を受ける厳しい環境となりました。このような状況の中、積極的なデータ活用により、健康志向の高まりや外出需要などの市場の変化を捉え、消費者ニーズの多様化に対応する新規商材の拡充などの確な販売活動に努めました。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減額 | 増減率 |
|------------------------|-------------------|-------------------|---------------------|-------|
| 売上高 | 1,188,097 | 1,237,846 | +49,749 | +4.2% |
| 売上総利益 (対売上高比率) | 88,982 (7.49%) | 92,321 (7.46%) | +3,338 (△0.03pp) | +3.8% |
| 販売費及び一般管理費 (対売上高比率) | 60,973 (5.13%) | 65,890 (5.32%) | +4,916 (+0.19pp) | +8.1% |
| 営業利益 (対売上高比率) | 28,008 (2.36%) | 26,430 (2.14%) | △1,577 (△0.22pp) | △5.6% |

〔売上高〕

売上高は、前期から497億49百万円(4.2%)増収の1兆2,378億46百万円となりました。

- ・物価上昇に伴う節約志向の影響を受けましたが、取引の拡大に加え、化粧品・日用品を中心に付加価値の高い新規取扱商材の販売強化に努めるとともに、購買データを活用して健康志向の高まりや外出需要の増加などに伴う購買行動の変化を的確に捉えた販売活動を展開しました。

〔営業利益〕

営業利益は、前期から15億77百万円(5.6%)減益の264億30百万円となりました。

- ・売上総利益は、物価上昇やドライバー不足を背景とするセンターフィー増加の影響を受けましたが、増収と付加価値の高い新規取扱商材の拡充に伴い、前期から33億38百万円(3.8%)の増益となりました。売上高比率は前期(7.49%)から0.03ポイント下回り、7.46%となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、人材への積極的な投資に加えて、庫内人件費や配送費の単価上昇に伴う物流費の増加、また、物流キャパシティ確保を目的とした外部賃借センター稼働に伴う費用の増加などにより、前期から49億16百万円(8.1%)増加となりました。売上高比率は前期(5.13%)から0.19ポイント上昇し、5.32%となりました。

動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業

動物用医薬品等卸売事業における事業環境は、コンパニオンアニマル領域では、一部の商材がメーカー直接販売となる商流変更による影響を受けました。畜水産領域では、円安の影響による飼料・エネルギー価格など生産資材価格の高止まり等により、顧客の購買意欲が低下する厳しい環境が続いています。このような状況の中、収益性の向上を目指し、新規メーカーとの取引開始及び自社企画品を始めとした高利益品への注力ならびに大手お客様との取引拡大に取り組みました。

食品加工原材料卸売等関連事業における事業環境は、電子薬剤及び工業薬品関連の市場が好調に推移しました。一方で、継続的な円安傾向により輸入品の原価高騰や利益圧迫の影響を受けました。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------------------|----------|----------|-----------|-------|
| 売上高 | 116,861 | 117,328 | +467 | +0.4% |
| 売上総利益 | 16,446 | 16,369 | △76 | △0.5% |
| (対売上高比率) | (14.07%) | (13.95%) | (△0.12pp) | |
| 販売費及び一般管理費 | 14,001 | 14,044 | +43 | +0.3% |
| (対売上高比率) | (11.98%) | (11.97%) | (△0.01pp) | |
| 販売費及び一般管理費(下記を除く) | 11,945 | 11,988 | +43 | +0.4% |
| のれん・無形資産償却費* | 2,056 | 2,056 | - | - |
| 営業利益 | 2,444 | 2,325 | △119 | △4.9% |
| (対売上高比率) | (2.09%) | (1.98%) | (△0.11pp) | |
| 上記の償却費を除く営業利益 | 4,500 | 4,381 | △119 | △2.7% |

*：2027メディopal中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生したのれん・無形資産償却費

[売上高]

売上高は、前期から4億67百万円(0.4%)増収の1,173億28百万円となりました。

- ・動物用医薬品等卸売事業は、コンパニオンアニマル領域では、一部の商材がメーカー直接販売となる商流変更による影響を受けたものの、新製品の積極的な導入等により堅調に推移しました。畜水産領域では、高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う関連商材の特需に加え、生産性向上に寄与する機能性商材の販売拡大により堅調に推移しました。食品加工原材料卸売等関連事業は減収となりましたが、当セグメント全体では増収となりました。

[営業利益]

営業利益は、前期から1億19百万円(4.9%)減益の23億25百万円となりました。

- ・売上総利益は、前期から76百万円(0.5%)の減益、売上高比率は、前期(14.07%)を0.12ポイント下回り、13.95%となりました。動物用医薬品等卸売事業においては、コンパニオンアニマル領域を中心に自社企画品の販売等への積極的な取り組みや販売価格の見直しを行ったものの、畜水産領域における価格交渉激化の影響がありました。食品加工原材料卸売等関連事業においては、電子薬剤分野が好調に推移しましたが、食品領域における為替影響による原価高騰の影響がありました。
- ・販売費及び一般管理費は、動物用医薬品等卸売事業における物流費や、食品加工原材料卸売等関連事業における人件費等が減少したものの、株式取得関連費用を計上したことにより、前期から43百万円(0.3%)の増加となりましたが、売上高比率については前期(11.98%)から0.01ポイント改善し、11.97%となりました。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は1兆9,220億2百万円となり、前連結会計年度末より970億17百万円増加いたしました。

流動資産は1兆3,710億25百万円となり、前連結会計年度末より882億78百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加276億66百万円、受取手形及び売掛金の増加443億6百万円、商品及び製品の増加122億95百万円によるものであります。

固定資産は5,509億77百万円となり、前連結会計年度末より87億39百万円増加いたしました。これは主に、株価上昇に伴う上場株式の評価替え等による投資有価証券の増加133億81百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は1兆1,266億3百万円となり、前連結会計年度末より595億65百万円増加いたしました。

流動負債は1兆680億41百万円となり、前連結会計年度末より585億94百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加520億59百万円によるものであります。

固定負債は585億61百万円となり、前連結会計年度末より9億71百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債の増加43億73百万円、退職給付に係る負債の減少33億80百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は7,953億99百万円となり、前連結会計年度末より374億52百万円増加いたしました。

株主資本は5,840億52百万円となり、前連結会計年度末より207億65百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加219億14百万円によるものであります。

その他の包括利益累計額は681億19百万円となり、前連結会計年度末より118億42百万円増加いたしました。これは主に、株価上昇に伴う上場株式の評価替えによるその他有価証券評価差額金の増加91億26百万円によるものであります。

非支配株主持分は1,432億25百万円となり、主に株式会社PALTACの純資産の増加により、前連結会計年度末より48億44百万円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

| | 2025年3月期 | 2026年3月期 |
|----------------------------|----------|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 60,559 | 46,552 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,363 | 9,299 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △25,947 | △29,397 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3 | 6 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 31,252 | 26,461 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 228,084 | 259,337 |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 852 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | — | △111 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 259,337 | 286,539 |

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より264億61百万円増加し、また、非連結子会社との合併に伴う資金の増加額8億52百万円、連結除外に伴う資金の減少額1億11百万円とあわせて当連結会計年度末には2,865億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、465億52百万円（前期比140億6百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益818億44百万円、投資有価証券売却損益213億47百万円、減価償却費174億39百万円、のれん償却額107億54百万円、売上債権の増加427億15百万円、棚卸資産の増加117億27百万円、仕入債務の増加512億71百万円、法人税等の支払258億4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、92億99百万円（前期は33億63百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入279億14百万円、連結子会社であるシグニホールディングス株式会社の取得関連の支出111億22百万円、有形固定資産の取得による支出66億19百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、293億97百万円（前期比34億50百万円の増加）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出80億88百万円、連結子会社である株式会社PALTACによる同社株式の取得による支出41億21百万円、配当金の支払165億52百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2022年3月期 | 2023年3月期 | 2024年3月期 | 2025年3月期 | 2026年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 31.0 | 32.8 | 33.4 | 33.9 | 33.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 24.7 | 22.2 | 27.1 | 26.6 | 31.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | 64.4 | 49.4 | 3.3 | 7.9 | 10.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 3,647.5 | 461.8 | 10,550.1 | 6,009.6 | 3,553.2 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、無利子の転換社債型新株予約権付社債も含めております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2027年3月期を最終年度とする「2027メディopal中期ビジョン Change the 卸 Forever～たゆまぬ変革を～」及びサステナビリティ方針に沿った取り組みを、各事業において推進してまいります。

2027年3月期の連結業績予想は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 2026年3月期 実績 | 2027年3月期 業績予想 | 対前年度 増減額 | 対前年度 増減率 |
|------------------------|--------------------|--------------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | 3,817,354 | 3,944,000 | +126,645 | +3.3% |
| 売上総利益 (対売上高比率) | 260,987 (6.84%) | 269,500 (6.83%) | +8,512 (+0.00pp) | +3.3% |
| 販売費及び一般管理費 (対売上高比率) | 207,804 (5.44%) | 214,500 (5.44%) | +6,695 (△0.01pp) | +3.2% |
| 営業利益 (対売上高比率) | 53,182 (1.39%) | 55,000 (1.39%) | +1,817 (+0.00pp) | +3.4% |
| 経常利益 | 75,723 | 71,500 | △4,223 | △5.6% |
| 特別損益 | 6,121 | △329 | △6,451 | - |
| 税金等調整前当期純利益 | 81,844 | 71,170 | △10,674 | △13.0% |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 42,534 | 39,000 | △3,534 | △8.3% |

医療用医薬品等卸売事業の事業環境につきましては、医療の高度化等に伴う医薬品の厳格な品質管理と迅速かつ安定的な供給がますます重視されてきています。この環境下で医薬品卸売企業に対しては、サプライチェーン全体の最適化を実現する流通ネットワークの構築や、医療関係者との間での適時・適切な情報の収集・提供活動が求められています。また、薬価改定が毎年行われるようになり、医療用医薬品市場の大きな成長が見込めなくなっていることを踏まえ、顧客ニーズの変化に応じた新しいサービスや製品の提供などビジネスの創出も重要になっています。

このような状況の中、2027年3月期においては、当社グループ独自の機能である「ALC」と「AR」という「2つのA」を活用し、当社グループがお得意様とメーカーをデータでつなぐ新たなサプライチェーンを実現することで、新しい時代の流通価値を提供し収益基盤の強化に努めていきます。

ALCを通じては、医療用医薬品等の安定供給を継続するとともに、高機能な物流機能を生かし、お得意様の在庫管理や発注業務を軽減することで、双方の生産性向上に貢献していきます。また、メディスケットを通じ、医薬品・検査資材等の供給と臨床・治験・研究等の検体の集荷を最適化するシェアリングロジスティクスの基盤を整備することに加え、GDPガイドライン^{※8}に準拠した高品質な物流サービスを提供していきます。さらには、今後、外部企業からの物流受託を行うことで新しい収益機会の創造にも取り組んでいきます。

ARについては、現在、約2,000名が医療関係者への総合的な情報提供活動や地域におけるヘルスケア課題の解決に向けた営業活動を展開しています。これらの機能に対する医薬品メーカーやバイオベンチャーからの需要や期待は年々高まっており、引き続きパートナーシップ機会の探索を推進していきます。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業につきましては、緩やかな所得環境の改善が見込まれるものの、物価上昇や地政学リスクが続く中で、節約志向は依然として強く、個人消費の先行きは不透明な状況が継続すると予想しています。

このような状況の中、生活者の多様なニーズを的確に捉えた高付加価値商材の開拓や、国内外メーカーとの協働によるブランド育成を進めていきます。また、人手不足などによる物流費上昇への対応として、共同配送の推進や物流センターの生産性向上を図るなど、持続可能な流通インフラの構築に取り組んでいきます。さらに、商品・物流・需給に関するデータの可視化・連携を進め、データでサプライチェーンをつなぐことで、全体最適と効率化を通じた持続的な価値創造を目指していきます。

動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業の動物用医薬品につきましては、飼料・エネルギー価格など生産資材価格の高止まりや、一部の商材がメーカー直接販売となる商流変更により厳しい市場環境が見込まれます。このような状況の中、畜水産市場では引き続き、生産性向上に寄与する製品などの販売強化、また、コンパニオンアニマル向け市場ではシグニ株式会社とのシナジーの創出による全国の動物病院への販売強化やEC販路の拡大、自社企画品の販売拡大に取り組んでいきます。

食品加工原材料卸売等関連事業につきましては、地政学リスクの継続、国内人口の減少や少子高齢化を始め、原料価格の高騰等による厳しい市場環境が引き続き見込まれます。一方で、食の安全・健康志向に関する意識の高まり、消費者ニーズの多様化により、新たな需要が生まれるなど事業環境は常に変化しています。このような状況の中、M P五協フード&ケミカル株式会社が主力とする多糖類^{※9}を軸に国内外で食品素材分野での販売を強化し、また、化成品分野では、半導体市場向けの電子薬剤事業の拡大を加速させるための継続的な投資を実施し、持続的な収益拡大を図っていきます。

これらに加え、グループの持続的成長に向けて、5つの成長戦略である「海外への進出」「予防・未病、アグロ・フーズ領域の事業拡大」「デジタルを活用したビジネス基盤の強化」「持続可能な流通の構築」「地域医療における価値共創」への積極的な投資を引き続き行っていきます。

この結果、2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高3兆9,440億円（2026年3月期（以下、「当期」）比3.3%増）、営業利益550億円（当期比3.4%増）、経常利益715億円（当期比5.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は390億円（当期比8.3%減）を見込んでいます。

〔用語解説〕

※8 GDPガイドラインとは、医薬品の適正流通（Good Distribution Practice）の指針であり、流通経路（仕入・保管・供給）の管理が保証され、医薬品の完全性が保持されるための手法、さらに、偽造医薬品の正規流通経路への流入を防止するための適切な手法を定めたものであります。

※9 多糖類とは、グルコースやマンノース等の単糖が長くつながったものの総称で、広義では10個以上の単糖が結合することで構成されている炭水化物を指しております。たれ・ソース・ドレッシング・佃煮・ゼリー・プリン・アイスクリームなどの加工食品にユニークな食感を付与し、作り立ての状態を保持するなどの機能を有するとともに、嚥下困難者向けの食品にも活用されております。また、近年では、化粧品など食品以外の商品にも用いられております。

2. 資本政策に関する基本方針及び当期・次期の配当

(1) 資本政策に関する基本方針

当社は、「資本収益性の向上」と「資本コスト*の低減」を両輪とした事業・財務活動を通じて、企業としての持続的成長と企業価値最大化に努めることを資本政策の基本方針としております。

資本コストを上回る利益を創出するために、当該コストを定期的に把握・検証するとともに、財務健全性を確保しつつ、当社にとって最適な資本構成を追求してまいります。

*なお、当社は、以下の算式により求められるWACC（加重平均資本コスト）を資本コストとして認識しております。

$$\begin{aligned} \text{WACC}(\%) &= \text{株主資本コスト} \times \text{株主資本} \div (\text{有利子負債} + \text{株主資本}) + \text{負債コスト} \times (1 - \text{実効税率}) \\ &\quad \times \text{有利子負債} \div (\text{有利子負債} + \text{株主資本}) \\ &\quad * \text{CAPM (資本資産評価モデル) 理論に基づく手法で算出} \end{aligned}$$

(2) 当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益配分を経営の最重要課題のひとつと位置付けています。

その利益配分につきましては、原則として「本中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生するのれん償却費・無形資産償却費控除前の利益に対する配当性向を安定的に維持・向上させる」ことと併せ、資金需要を総合的に見極めながら、資本効率の向上と株主の皆さまへの一層の利益還元を目的とした「自己株式の取得・消却」を弾力的に実施する方針です。

これにより2023年3月期から2027年3月期の5年間累計で、本中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生するのれん償却費・無形資産償却費控除前の利益に対して株主総還元性向40%の実現を図ってまいります。

配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

[2026年3月期] 1株当たり年間配当金：66円

当期の期末配当金は、1株当たり34円を予定しています。

この結果、当期の年間配当金は中間配当金（1株当たり32円）と合わせ、66円となる予定です。

[2027年3月期（予定）] 1株当たり年間配当金：68円

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「流通価値の創造を通じて人々の健康と社会の発展に貢献します。」の経営理念に基づき事業活動を行っています。

また、「ありたい姿」として「『医療と健康、美』を広げ、支え、つなぐ 健康応援オーケストラ」を掲げ、「医療と健康、美」の事業フィールドで社会価値、顧客価値を創造する事業を「広げ」、強固な流通インフラで「支え」、また、様々な分野のパートナーが持つ価値を「つなぐ」ことで、誰もが心身ともに健やかに暮らせる社会の実現と、企業価値の向上を目指しています。

(2) サステナビリティ経営の推進

当社グループは、持続可能な社会の実現と企業価値の向上の両立を目指すため、サステナビリティ方針「未来へつなごう『元気と、かがやき』」に基づき、サステナビリティ経営を推進しています。経営理念に基づく事業活動やSDGsを始めとした社会課題との関連性を整理し、その解決と当社グループの持続的な成長を両立させるための重要課題（マテリアリティ）として、「持続可能な『医療と健康、美』の流通」、「新たな価値創造による収益性の向上」、「未来を担う人材の育成」、「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」、「脱炭素への取組み」、「健全で透明性の高い企業経営」の6項目を特定、達成目標を設定し着実に進めています。また、健全で透明性の高い企業経営のため、グループコンプライアンスの強化とコーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組んでいます。

(3) 2027メディopal中期ビジョンの概要

当社グループは、経営理念の実現に向けて、「2027メディopal中期ビジョン Change the 卸 Forever～たゆまぬ変革を～」に沿った取組みを展開しています。

5つの成長戦略を「事業ポートフォリオのシフト」と「パートナーとの協働」により展開します。成長戦略は人材戦略・財務戦略を基盤としており、戦略の実行を通じて社会価値・顧客価値を創造し、当社グループの持続的成長を目指します。

詳細は、当社ホームページ (https://ssl4.eir-parts.net/doc/7459/ir_material12/193993/00.pdf) をご参照ください。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当連結会計年度 (2026年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 261,407 | 289,073 |
| 受取手形 | 14,455 | 12,119 |
| 売掛金 | 749,085 | 795,729 |
| 商品及び製品 | 178,100 | 190,396 |
| 未収入金 | 66,826 | 69,794 |
| その他 | 12,912 | 13,953 |
| 貸倒引当金 | △42 | △41 |
| 流動資産合計 | 1,282,746 | 1,371,025 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 103,180 | 101,881 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 31,311 | 30,740 |
| 土地 | 117,285 | 117,174 |
| 建設仮勘定 | 10,958 | 5,992 |
| その他(純額) | 5,829 | 6,048 |
| 有形固定資産合計 | 268,564 | 261,837 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 13,150 | 12,341 |
| 顧客関連資産 | 16,392 | 15,131 |
| ソフトウェア | 8,440 | 8,289 |
| その他 | 1,915 | 1,696 |
| 無形固定資産合計 | 39,898 | 37,458 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 199,078 | 212,459 |
| 長期貸付金 | 115 | 123 |
| 繰延税金資産 | 4,890 | 3,714 |
| 退職給付に係る資産 | 9,722 | 14,445 |
| その他 | 20,614 | 21,527 |
| 貸倒引当金 | △644 | △589 |
| 投資その他の資産合計 | 233,774 | 251,680 |
| 固定資産合計 | 542,237 | 550,977 |
| 資産合計 | 1,824,984 | 1,922,002 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当連結会計年度 (2026年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 932,474 | 984,534 |
| 未払法人税等 | 13,329 | 17,193 |
| 賞与引当金 | 7,854 | 8,320 |
| 独占禁止法関連損失引当金 | 2,233 | — |
| その他 | 53,554 | 57,992 |
| 流動負債合計 | 1,009,447 | 1,068,041 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 32,858 | 37,231 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 813 | 813 |
| 退職給付に係る負債 | 16,057 | 12,677 |
| その他 | 7,860 | 7,839 |
| 固定負債合計 | 57,590 | 58,561 |
| 負債合計 | 1,067,037 | 1,126,603 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 22,398 | 22,398 |
| 資本剰余金 | 100,010 | 100,106 |
| 利益剰余金 | 463,071 | 484,985 |
| 自己株式 | △22,193 | △23,437 |
| 株主資本合計 | 563,286 | 584,052 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 66,060 | 75,186 |
| 繰延ヘッジ損益 | △37 | 29 |
| 土地再評価差額金 | △13,518 | △13,518 |
| 為替換算調整勘定 | 2,646 | 3,002 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1,126 | 3,419 |
| その他の包括利益累計額合計 | 56,277 | 68,119 |
| 新株予約権 | 1 | 1 |
| 非支配株主持分 | 138,381 | 143,225 |
| 純資産合計 | 757,947 | 795,399 |
| 負債純資産合計 | 1,824,984 | 1,922,002 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 3,671,328 | 3,817,354 |
| 売上原価 | 3,415,569 | 3,556,366 |
| 売上総利益 | 255,758 | 260,987 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 81,596 | 83,005 |
| 福利厚生費 | 14,813 | 14,893 |
| 賞与引当金繰入額 | 7,649 | 7,899 |
| 退職給付費用 | 2,944 | 876 |
| 配送費 | 23,593 | 24,849 |
| 地代家賃 | 5,121 | 5,768 |
| 減価償却費 | 13,514 | 13,580 |
| その他 | 50,915 | 56,930 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 200,148 | 207,804 |
| 営業利益 | 55,609 | 53,182 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 50 | 234 |
| 受取配当金 | 3,092 | 3,140 |
| 情報提供料収入 | 8,478 | 8,729 |
| 不動産賃貸料 | 2,446 | 2,987 |
| 持分法による投資利益 | — | 3,907 |
| 投資事業組合運用益 | — | 4,329 |
| その他 | 1,978 | 2,091 |
| 営業外収益合計 | 16,046 | 25,422 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7 | 13 |
| 不動産賃貸費用 | 1,728 | 2,429 |
| 持分法による投資損失 | 3,768 | — |
| 投資事業組合運用損 | 566 | — |
| その他 | 329 | 438 |
| 営業外費用合計 | 6,401 | 2,881 |
| 経常利益 | 65,255 | 75,723 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 75 | 20 |
| 投資有価証券売却益 | 11,994 | 21,347 |
| その他 | 624 | 481 |
| 特別利益合計 | 12,694 | 21,849 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 472 | 200 |
| 減損損失 | 278 | 670 |
| のれん償却額 | — | 9,543 |
| 投資有価証券評価損 | 207 | 529 |
| 事業構造改善費用 | — | 4,554 |
| その他 | 257 | 228 |
| 特別損失合計 | 1,215 | 15,727 |
| 税金等調整前当期純利益 | 76,734 | 81,844 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 24,566 | 29,413 |
| 法人税等調整額 | 637 | △709 |
| 法人税等合計 | 25,203 | 28,703 |
| 当期純利益 | 51,530 | 53,141 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 11,250 | 10,606 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 40,279 | 42,534 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 51,530 | 53,141 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △5,600 | 9,792 |
| 繰延ヘッジ損益 | △49 | 82 |
| 土地再評価差額金 | △23 | — |
| 退職給付に係る調整額 | △160 | 2,542 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1,134 | 1,207 |
| その他の包括利益合計 | △4,698 | 13,625 |
| 包括利益 | 46,832 | 66,766 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 36,554 | 54,376 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 10,277 | 12,389 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|--------|---------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 22,398 | 99,807 | 439,315 | △21,254 | 540,265 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △12,539 | | △12,539 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 40,279 | | 40,279 |
| 自己株式の取得 | | | | △5,003 | △5,003 |
| 自己株式の消却 | | △4,064 | | 4,064 | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | 4,064 | △4,064 | | — |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 203 | | | 203 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 80 | | 80 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | 203 | 23,756 | △938 | 23,020 |
| 当期末残高 | 22,398 | 100,010 | 463,071 | △22,193 | 563,286 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|-----|-----|---------|-------|----------|-------------|-------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰上損 | 延シ益 | 土再差額 | 地価金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計 | | | |
| 当期首残高 | 70,347 | | △3 | △13,415 | 1,908 | 1,246 | 60,083 | — | 136,263 | 736,612 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | | △12,539 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | | | 40,279 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | △5,003 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | | | | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | | | | | | — |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | | | | 203 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | | | 80 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △4,287 | | △33 | △103 | 738 | △120 | △3,805 | 1 | 2,118 | △1,686 |
| 当期変動額合計 | △4,287 | | △33 | △103 | 738 | △120 | △3,805 | 1 | 2,118 | 21,334 |
| 当期末残高 | 66,060 | | △37 | △13,518 | 2,646 | 1,126 | 56,277 | 1 | 138,381 | 757,947 |

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------|--------|---------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 22,398 | 100,010 | 463,071 | △22,193 | 563,286 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △13,225 | | △13,225 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 42,534 | | 42,534 |
| 自己株式の取得 | | | | △8,001 | △8,001 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 自己株式の消却 | | △6,757 | | 6,757 | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | 6,757 | △6,757 | | — |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 95 | | | 95 |
| 連結範囲の変動 | | | 484 | | 484 |
| 連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動 | | | 161 | | 161 |
| 持分法適用関連会社の子会社に対する持分変動 | | | △1,283 | | △1,283 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | 95 | 21,914 | △1,244 | 20,765 |
| 当期末残高 | 22,398 | 100,106 | 484,985 | △23,437 | 584,052 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------|--------------|-----|---------|-------|-------|----------|--------------|---------|---------|-------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰上損 | 延シ益 | 土再差 | 地価金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | | | |
| 当期首残高 | 66,060 | △37 | △13,518 | 2,646 | 1,126 | 56,277 | 1 | 138,381 | 757,947 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △13,225 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | | 42,534 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △8,001 | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | 0 | |
| 自己株式の消却 | | | | | | | | | — | |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | | | | | — | |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | | | 95 | |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | | | 484 | |
| 連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動 | | | | | | | | | 161 | |
| 持分法適用関連会社の子会社に対する持分変動 | | | | | | | | | △1,283 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 9,126 | 66 | — | 355 | 2,293 | 11,842 | — | 4,844 | 16,686 | |
| 当期変動額合計 | 9,126 | 66 | — | 355 | 2,293 | 11,842 | — | 4,844 | 37,452 | |
| 当期末残高 | 75,186 | 29 | △13,518 | 3,002 | 3,419 | 68,119 | 1 | 143,225 | 795,399 | |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 76,734 | 81,844 |
| 減価償却費 | 17,116 | 17,439 |
| 減損損失 | 278 | 670 |
| のれん償却額 | 1,301 | 10,754 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △248 | 414 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △88 | △59 |
| 災害損失引当金の増減額 (△は減少) | △453 | — |
| 独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少) | △3,470 | △2,233 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △525 | △3,412 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3,142 | △3,375 |
| 支払利息 | 7 | 13 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 3,768 | △3,907 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 397 | 180 |
| 段階取得に係る差損益 (△は益) | △32 | — |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益) | △11,994 | △21,347 |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益) | 207 | 529 |
| 投資事業組合運用損益 (△は益) | — | △4,329 |
| 受取保険金 | — | △478 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △5,361 | △42,715 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △6,121 | △11,727 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | 26 | △4,723 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 8,099 | 51,271 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 4 | △2,057 |
| その他 | 3,269 | 5,885 |
| 小計 | 79,773 | 68,635 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,853 | 5,037 |
| 利息の支払額 | △10 | △13 |
| 保険金の受取額 | — | 478 |
| 災害損失の支払額 | △406 | — |
| 独占禁止法関連支払額 | — | △1,781 |
| 法人税等の支払額 | △23,651 | △25,804 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 60,559 | 46,552 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △2,070 | △2,534 |
| 定期預金の払戻による収入 | 2,070 | 2,070 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △8,861 | △6,619 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 394 | 158 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △3,570 | △3,068 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △555 | △650 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 14,745 | 27,914 |
| 関係会社株式の取得による支出 | — | △336 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 232 | — |
| その他の関係会社有価証券の取得による支出 | △1,484 | △1,242 |
| 投資事業組合からの分配による収入 | — | 2,907 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △3,403 | △11,122 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 184 | — |
| 匿名組合出資金の払込による支出 | △2,165 | △6,487 |
| 匿名組合出資金の払戻による収入 | — | 6,481 |
| 貸付けによる支出 | △61 | △8 |
| 貸付金の回収による収入 | 2 | 1 |
| その他 | 1,180 | 1,835 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,363 | 9,299 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | △287 | △634 |
| 自己株式の取得による支出 | △5,070 | △8,088 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △4,999 | △4,121 |
| 配当金の支払額 | △12,539 | △13,225 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △3,050 | △3,327 |
| その他 | — | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △25,947 | △29,397 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3 | 6 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 31,252 | 26,461 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 228,084 | 259,337 |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 852 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | — | △111 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 259,337 | 286,539 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客起点の新しいビジネスモデルの構築をめざしており、顧客別に「医療用医薬品等卸売事業」、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」、「動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療用医薬品等卸売事業」は、病院、診療所、調剤薬局等の顧客を対象に卸売業を行っております。「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」は、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等の顧客を対象に卸売業を行っております。「動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業」は、動物病院、畜水産業者、加工食品メーカー等の顧客を対象に卸売業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

| | 医療用医薬品等卸売事業 | 化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業 | 動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業 | 計 | 調整額(注) 1 | 連結財務諸表計上額(注) 2 |
|--------------------|-------------|--------------------|-----------------------|-----------|----------|----------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,366,717 | 1,187,751 | 116,859 | 3,671,328 | — | 3,671,328 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,527 | 345 | 2 | 3,876 | △3,876 | — |
| 計 | 2,370,245 | 1,188,097 | 116,861 | 3,675,204 | △3,876 | 3,671,328 |
| セグメント利益 | 25,207 | 28,008 | 2,444 | 55,660 | △50 | 55,609 |
| セグメント資産 | 1,200,253 | 503,613 | 82,955 | 1,786,822 | 38,162 | 1,824,984 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 8,640 | 6,473 | 1,665 | 16,780 | 41 | 16,821 |
| のれん償却額 | 506 | — | 795 | 1,301 | — | 1,301 |
| 持分法適用会社への投資額 | 58,219 | — | — | 58,219 | — | 58,219 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 11,545 | 1,814 | 702 | 14,062 | 148 | 14,211 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△3,876百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△50百万円は、セグメント間取引消去3,014百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,065百万円であります。

(3) セグメント資産の調整額38,162百万円は、セグメント間取引消去△8,132百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産46,295百万円であります。

(4) 減価償却費の調整額41百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額148百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

| | 医療用医薬品等卸売事業 | 化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業 | 動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業 | 計 | 調整額(注) 1 | 連結財務諸表計上額(注) 2 |
|--------------------|-------------|--------------------|-----------------------|-----------|----------|----------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,462,464 | 1,237,563 | 117,326 | 3,817,354 | — | 3,817,354 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,645 | 283 | 2 | 3,930 | △3,930 | — |
| 計 | 2,466,109 | 1,237,846 | 117,328 | 3,821,285 | △3,930 | 3,817,354 |
| セグメント利益 | 24,292 | 26,430 | 2,325 | 53,048 | 134 | 53,182 |
| セグメント資産 | 1,260,747 | 529,182 | 80,261 | 1,870,191 | 51,810 | 1,922,002 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 8,758 | 6,342 | 1,638 | 16,739 | 110 | 16,850 |
| のれん償却額 | 415 | — | 795 | 1,211 | — | 1,211 |
| 持分法適用会社への投資額 | 60,559 | — | — | 60,559 | — | 60,559 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 6,709 | 2,661 | 486 | 9,857 | 12 | 9,870 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△3,930百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額134百万円は、セグメント間取引消去3,174百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,040百万円であります。
 - (3) セグメント資産の調整額51,810百万円は、セグメント間取引消去△11,796百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産63,607百万円であります。
 - (4) 減価償却費の調整額110百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,979.39円 | 3,186.01円 |
| 1株当たり当期純利益 | 193.20円 | 206.67円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当連結会計年度 (2026年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 757,947 | 795,399 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 138,383 | 143,227 |
| （うち新株予約権(百万円)） | (1) | (1) |
| （うち非支配株主持分(百万円)） | (138,381) | (143,225) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 619,564 | 652,172 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株) | 207,950 | 204,698 |

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 40,279 | 42,534 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円) | 40,279 | 42,534 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 208,490 | 205,804 |

(重要な後発事象の注記)

株式会社PALTACに対する公開買付けの実施

当社（以下「公開買付者」といいます。）は、2026年5月11日開催の取締役会において、公開買付者の連結子会社である株式会社PALTAC（株式会社東京証券取引所プライム市場、証券コード：8283、以下「対象者」といいます。）を完全子会社化することを目的とする一連の取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、対象者の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議いたしました。

1. 本公開買付けの目的

公開買付者及び対象者がそれぞれの強みを活かして新たな価値創造と事業フィールドの拡張を目指すなか、公開買付者が所有する対象者株式の一部を売却した2010年3月当時に比して、公開買付者グループ及び対象者を取り巻く外部環境においては、構造的な事業環境の変化が加速しております。具体的には、第一に、高齢化や人口減少を背景とした医療財政の逼迫により、医療・介護の重心が病院内から地域・在宅へと移り、予防・未病から生活機能維持までを社会全体で支える「医療と生活の融合」が進展することで、医薬品、日用品、食品といった商品ごとの境界が消滅しつつあります。第二に、社会全体における働き手不足や物流コストの上昇といった制約の下、従来の流通モデルから、社会インフラとしてより持続可能で最適化された新しい供給体制への進化が強くと求められております。第三に、ドラッグストアや食品スーパー等を中心に小売業界の再編・集約が進むことで、仕入価格低減のほか、広域的な店舗網運営に伴い調達・在庫管理の一元化が進展し、欠品抑制や需要変動への即応、多品種商品の効率的な供給に対するニーズが一層高まっております。

公開買付者は、こうした事業環境の変化へ対応し、新しい価値を創造するとともに、人々の心身共に健やかな暮らしを支えるためには、個社ごとの最適化や商品を起点とした考え方ではなく、①生活者を起点とし、生活者のニーズに寄り添った商品やサービスを総合的に提供し、②商品や地域の特性に合わせて最適な方法で商品をお届けする仕組みを構築し、③グループ全体で経営資源を効率的・効果的に活用し、素早かつ確かな判断を下すための共通のデータ基盤を整備するという戦略課題を、グループ一体で解決することが不可欠であると考えております。

現状は両社が上場会社として独立した経営を行っており、各々が持つノウハウ等を共有することに一定の制約を受けております。本取引により、対象者を完全子会社化することでこの制約を解消し、公開買付者グループの医療用医薬品等卸売事業が持つ「医療関連の厳格な供給要件への対応力」と、対象者が持つ「生活必需品市場での多品種の商品を効率的に供給する中間流通能力」を融合させることにより、社会課題や取引先のニーズに対し、柔軟かつ継続的に対応可能な競争優位性を確立できると考えております。

本取引は、進化し続ける両社の将来像をひとつに結びつけることに寄与すると考えております。これにより、グループを単なる「個別の会社の集まり」としてではなく、グループ一丸となって「生活のあらゆる場面」を支える強固な企業集団へと生まれ変わることを目指しています。

2. 対象者の概要

| | |
|-----------|-------------------------|
| 名称 | 株式会社PALTAC |
| 所在地 | 大阪市中央区本町橋2番46号 |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 吉田 拓也 |
| 事業内容 | 化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業 |
| 資本金 | 15,869百万円（2026年3月31日現在） |
| 設立年月日 | 1928年12月22日 |

3. 本公開買付けの概要

- (1) 買付け等の期間： 2026年5月12日（火曜日）から2026年7月7日（火曜日）まで（41営業日）
- (2) 買付け等の価格： 普通株式1株につき、6,650円
- (3) 買付予定の株券等の数

| 株券等の種類 | 買付予定数 | 買付予定数の下限 | 買付予定数の上限 |
|--------|---------------|--------------|----------|
| 普通株式 | 28,940,739(株) | 8,676,100(株) | —(株) |

(注1) 応募株券等の総数が買付予定数の下限（8,676,100株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限以上の場合は、応募株券等の全部の買付けを行います。

(注2) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は、本公開買付けにより公開買付者が取得する対象者の株券等の最大数を記載しております。当該最大数は、対象者が2026年5月11日に公表した「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」に記載された2026年3月31日現在の発行済株式総数（62,000,000株）から、同決算短信に記載された同日現在の対象者が所有する自己株式数（1,205,776株）及び本日現在公開買付者が所有する対象者株式の数（31,853,485株）を控除した株式数（28,940,739株）になります。

(注3) 単元未満株式も本公開買付けの対象としております。なお、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続きに従い公開買付期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注4) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

- (4) 買付代金： 192,455,914,350円

(注) 「買付代金」は、上記「(3)買付予定の株券等の数」に記載した、本公開買付けにおける買付予定数（28,940,739株）に1株当たりの買付価格（6,650円）を乗じた金額を記載しております。

- (5) 資金調達方法： 金融機関からの借入れ
- (6) 決済の開始日： 2026年7月14日（火曜日）

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2025年3月31日) | 当事業年度 (2026年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 35,627 | 49,198 |
| 売掛金 | 399 | 355 |
| 未収入金 | 920 | 825 |
| その他 | 6,907 | 6,414 |
| 流動資産合計 | 43,855 | 56,794 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 299 | 249 |
| 建設仮勘定 | 5,449 | 5,449 |
| その他 | 203 | 154 |
| 有形固定資産合計 | 5,952 | 5,853 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 6,546 | 5,942 |
| その他 | 487 | 627 |
| 無形固定資産合計 | 7,033 | 6,569 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 95,653 | 96,954 |
| 関係会社株式 | 201,220 | 182,739 |
| その他の関係会社有価証券 | 3,444 | 1,686 |
| 関係会社出資金 | 3,032 | 3,032 |
| 匿名組合出資金 | 6,598 | 10,959 |
| 関係会社長期貸付金 | — | 4,479 |
| その他 | 1,983 | 2,111 |
| 投資その他の資産合計 | 311,932 | 301,962 |
| 固定資産合計 | 324,918 | 314,385 |
| 資産合計 | 368,774 | 371,180 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2025年3月31日) | 当事業年度 (2026年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 1,463 | 1,568 |
| 未払法人税等 | 2,407 | 4,593 |
| 未払消費税等 | — | 201 |
| 賞与引当金 | 190 | 198 |
| その他 | 325 | 332 |
| 流動負債合計 | 4,386 | 6,894 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 18,876 | 20,511 |
| 資産除去債務 | 102 | 103 |
| その他 | 325 | 231 |
| 固定負債合計 | 19,305 | 20,846 |
| 負債合計 | 23,691 | 27,741 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 22,398 | 22,398 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 133,372 | 133,372 |
| 資本剰余金合計 | 133,372 | 133,372 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 1,795 | 1,795 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 160,328 | 156,348 |
| 利益剰余金合計 | 162,124 | 158,144 |
| 自己株式 | △22,193 | △23,437 |
| 株主資本合計 | 295,701 | 290,477 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 53,103 | 56,683 |
| 土地再評価差額金 | △3,722 | △3,722 |
| 評価・換算差額等合計 | 49,381 | 52,961 |
| 純資産合計 | 345,083 | 343,438 |
| 負債純資産合計 | 368,774 | 371,180 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業収入 | | |
| 事業投資収入 | 1,803 | 1,640 |
| 経営管理料 | 9,147 | 8,999 |
| 関係会社受取配当金 | 19,165 | 20,295 |
| 不動産賃貸収入 | 268 | 269 |
| 営業収入合計 | 30,383 | 31,204 |
| 営業費用 | | |
| 事業投資原価 | 1,287 | 1,182 |
| 不動産賃貸原価 | 285 | 284 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 1,842 | 1,892 |
| 賞与引当金繰入額 | 190 | 198 |
| システム関係費 | 2,972 | 2,601 |
| 減価償却費 | 1,832 | 1,914 |
| 研究開発費 | 479 | 519 |
| 事業投資費 | 657 | 3,533 |
| その他 | 1,818 | 2,062 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 9,793 | 12,723 |
| 営業費用合計 | 11,366 | 14,190 |
| 営業利益 | 19,017 | 17,014 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 74 | 252 |
| 受取配当金 | 2,085 | 2,056 |
| 投資事業組合運用益 | — | 4,329 |
| その他 | 86 | 72 |
| 営業外収益合計 | 2,246 | 6,711 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 106 | 248 |
| 為替差損 | 6 | — |
| 投資事業組合運用損 | 566 | — |
| 自己株式取得費用 | 66 | 87 |
| 控除対象外消費税等 | 49 | 180 |
| その他 | 0 | 32 |
| 営業外費用合計 | 796 | 547 |
| 経常利益 | 20,467 | 23,177 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 10,994 | 18,319 |
| 関係会社株式売却益 | 219 | — |
| 特別利益合計 | 11,213 | 18,319 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 207 | 317 |
| 関係会社株式評価損 | 7,650 | 18,653 |
| その他 | 0 | 336 |
| 特別損失合計 | 7,858 | 19,306 |
| 税引前当期純利益 | 23,822 | 22,190 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,962 | 6,943 |
| 法人税等調整額 | 98 | △754 |
| 法人税等合計 | 3,060 | 6,188 |
| 当期純利益 | 20,762 | 16,002 |